

少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の
堅持・拡充を求める意見書の提出について

少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充
を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

平成 29 年 6 月 28 日提出

提出者	秦野市議会議員	八 尋 伸 二
賛成者	同	加 藤 剛
同	同	佐 藤 文 昭
同	同	山 下 博 己
同	同	横 溝 泰 世
同	同	高 橋 照 雄
同	同	風 間 正 子
同	同	阿 蘇 佳 一

提案理由

子供たちに豊かな学びを保障するとともに教育を取り巻く環境のさらなる充
実を図るため、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度
の堅持・拡充について、国に意見書を提出するものであります。

少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の
堅持・拡充を求める意見書

現在の学校を取り巻く環境は複雑化しており、障害のある子供たちへの合理的配慮や、いじめ・不登校への対応など、一人一人の子供へのきめ細やかな対応が求められている。また、学習指導要領の改定により、プログラミング教育の導入を含む教育のICT化等が必要となるため、授業時間数や指導内容が増加し、教職員は多忙を極めている状況にあり、計画的な教職員定数改善により、少人数学級の実現と学級規模の弾力化が必要である。

しかし、平成13年度から17年度までの5か年計画で実施された、第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画から10年が経過したが、教職員定数はいまだに改善されておらず、不十分な状況が続いている。

社会情勢に伴う地方自治体の厳しい財政状況を踏まえ、義務教育の根幹である機会均等、水準確保、無償制を確実に実施するためには、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、最低でも国庫負担を従前の2分の1まで拡充し、国が教育予算を確保する必要がある。

したがって、国においては、次の事項の実現に向け特段の措置を講じられるよう要望するものである。

- 1 子供、保護者のニーズに応じたきめ細やかな教育を実現し、豊かな教育環境を整備するため、少人数学級の実現と学級規模の弾力化を推進すること。
- 2 保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 3 義務教育制度の根幹である、教育の機会均等、水準確保、無償制を支えるための義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国の負担割合を最低でも従前の2分の1まで拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月28日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
様

秦野市議会議長 川口 薫